

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚純晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	36,961,693	38,917,049	53,986,198
経常利益 (千円)	2,254,710	2,276,687	4,215,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,578,550	1,502,886	2,859,122
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,228,777	1,415,276	2,347,321
純資産額 (千円)	27,887,018	28,410,995	28,987,506
総資産額 (千円)	42,206,594	42,550,565	45,524,316
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.36	37.38	69.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.15	-	69.13
自己資本比率 (%)	65.64	66.34	63.25

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	18.70	19.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マーケティング支援（消費財・サービス）事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)インテージコンサルティングは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（マーケティング支援（ヘルスケア）事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)アスクレップは、当社の連結子会社である(株)アンテリオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2019年4月1日付で、(株)アンテリオは(株)インテージヘルスケアに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は緩やかな景気回復が続きました。先行きについては、当面、輸出や生産の弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって引き続き緩やかに回復することが期待されます。海外経済については、アジア及びヨーロッパで弱さがみられるものの、米国をはじめ全体としては緩やかな景気回復傾向にあります。中東情勢、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動等に留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2019年7月に発表した『第44回経営業務実態調査』によると、2018年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,190億円、前年の2,147億円と比較すると2.0%増加しているものの、前年に続き2パーセント台の伸び率に留まっております。また、調査の内容としては、パネル調査が697億円（前年比1.4%増）、アドホック調査（1）は1,361億円（前年比2.1%増）となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI（全国小売店パネル調査）の進化版『SRI+』に関し、2021年のサービス本リリースに向け開発を進めております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図っております。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速しております。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38,917百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益2,367百万円（同3.3%増）、経常利益2,276百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,502百万円（同4.8%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高23,587百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益796百万円（同1.8%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージにおいて、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。

カスタムリサーチは、お客様のマーケティング課題の変化に対応した結果、前年を上回る好調な水準で推移しております。引き続き環境変化に対応する販売促進策など、積極的な対策を講じてまいります。

コミュニケーション分野は、同社が独自に開発した技術（Dynamic Panel技術）（2）を活用した新たなテレビ視聴計測データ（Media Gauge Dynamic Panel）の販売が伸長しております。

今後も、国内事業における着実な案件の積み上げと新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動を実施していく予定です。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。

利益面においては、前述のS R I + のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業（タイ・香港等）の利益率低下などの影響を受けております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高9,963百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,105百万円（同10.7%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、医師に対するWEBアンケート調査などの医療用医薬品・医療機器に係るカスタムリサーチや、一般用医薬品に係るパネル調査が堅調に推移する一方で、プロジェクトの小型化などが影響しCRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査の売上が減少傾向にあります。新規顧客の開拓、安全性管理業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年度に子会社化した株式会社協利企画におけるプロモーション事業（ 3 ）は、当社グループ内企業との協働案件の受注があるなど復調の兆しはあるものの、縮小が続く広告市況の影響を受け依然として厳しい状況にあります。グループ入りによって増大した営業機会を活用した販売促進と、エデュケーション事業（ 4 ）の拡大を引き続き行ってまいります。

利益面については、CRO事業の売上減とプロモーション事業の販売不振による影響を受けております。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,366百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益466百万円（同92.2%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、既存業界向けソリューションが堅調なことや、昨年度に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、撮像（ 5 ）に強みをもつシーシーエス株式会社をはじめとし、積極的な協業を行い、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業の拡大を図ってまいります。（ 6 ）併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面は、株式会社インテージテクノスフィアの売上増加に伴い増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,619百万円減少し、24,203百万円となりました。これは、仕掛品が1,741百万円増加したものの、現金及び預金が2,611百万円、受取手形及び売掛金が2,954百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、18,347百万円となりました。これは、投資有価証券が493百万円、繰延税金資産が84百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,973百万円減少し、42,550百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,996百万円減少し、11,965百万円となりました。これは、賞与引当金が875百万円、未払法人税等が568百万円、支払手形及び買掛金が258百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、2,174百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が328百万円、リース債務が50百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,397百万円減少し、14,139百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、28,410百万円となりました。これは、利益剰余金が301百万円減少したことなどによるものです。

- 1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- 2 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中
- 3 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- 4 エデュケーション事業は、制作物（診療ガイドライン、定期刊行物など）やインターネットを通じて、医療に関する学術情報や最新の知見を医師、医療従事者、患者・生活者等に提供する事業をいいます
- 5 撮像は、高品位な画像認識サービスの提供に必要な高度な撮影技術をいいます
- 6 2019年10月30日 インテージテクノスフィアとシーシーエスが業務提携 ～製造業向け外観検査へのAI活用を、より容易に～

<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20191031-001/>

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において研究開発費は発生していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,404,300	404,043	同上
単元未満株式	普通株式 11,300		同上
発行済株式総数	40,426,000		
総株主の議決権		404,043	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式481,100株(議決権の数4,811個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	10,400		10,400	0.03
計		10,400		10,400	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式481,100株(議決権の数4,811個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	9,209,129
受取手形及び売掛金	13,528,538	10,574,483
商品	13,174	10,032
仕掛品	1,386,535	3,127,660
貯蔵品	72,866	83,225
その他	1,011,552	1,205,237
貸倒引当金	10,865	6,453
流動資産合計	27,822,804	24,203,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,512	1,248,555
器具備品(純額)	309,800	331,314
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	645,266	572,157
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,150,183
無形固定資産		
のれん	599,756	540,525
その他	2,023,846	2,344,616
無形固定資産合計	2,623,603	2,885,141
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	7,570,433
繰延税金資産	2,019,829	2,104,477
退職給付に係る資産	5,213	10,894
その他	1,709,975	1,630,905
貸倒引当金	4,436	4,787
投資その他の資産合計	10,807,172	11,311,922
固定資産合計	17,701,511	18,347,248
資産合計	45,524,316	42,550,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,644	3,024,858
短期借入金	3,172,556	3,033,404
リース債務	260,952	226,130
未払法人税等	634,333	65,388
賞与引当金	2,016,239	1,140,374
ポイント引当金	1,473,827	1,510,400
株式給付引当金	6,838	-
その他	3,113,653	2,964,733
流動負債合計	13,962,044	11,965,290
固定負債		
長期借入金	301,228	300,000
リース債務	446,278	395,996
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	79,100
退職給付に係る負債	1,510,303	1,181,910
資産除去債務	96,633	97,892
その他	33,968	15,521
固定負債合計	2,574,764	2,174,279
負債合計	16,536,809	14,139,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,841,426
利益剰余金	24,028,747	23,727,616
自己株式	181,199	391,250
株主資本合計	28,067,300	27,556,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	602,095
為替換算調整勘定	350,246	308,525
退職給付に係る調整累計額	250,814	237,522
その他の包括利益累計額合計	727,465	673,097
非支配株主持分	192,740	181,397
純資産合計	28,987,506	28,410,995
負債純資産合計	45,524,316	42,550,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	36,961,693	38,917,049
売上原価	26,060,924	27,410,160
売上総利益	10,900,769	11,506,888
販売費及び一般管理費	8,609,562	9,138,955
営業利益	2,291,206	2,367,933
営業外収益		
受取利息	4,948	1,971
受取配当金	67,117	54,683
持分法による投資利益	31,897	24,425
その他	60,447	36,864
営業外収益合計	164,411	117,945
営業外費用		
支払利息	14,313	26,433
投資事業組合運用損	112,070	110,352
その他	74,522	72,406
営業外費用合計	200,906	209,191
経常利益	2,254,710	2,276,687
特別利益		
負ののれん発生益	42,486	-
投資有価証券売却益	-	3,891
特別利益合計	42,486	3,891
特別損失		
投資有価証券評価損	59,975	-
特別損失合計	59,975	-
税金等調整前四半期純利益	2,237,221	2,280,579
法人税等	760,994	809,056
四半期純利益	1,476,227	1,471,522
非支配株主に帰属する四半期純損失()	102,322	31,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578,550	1,502,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,476,227	1,471,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,206	26,122
為替換算調整勘定	52,779	41,495
退職給付に係る調整額	5,708	13,291
持分法適用会社に対する持分相当額	827	1,919
その他の包括利益合計	247,450	56,246
四半期包括利益	1,228,777	1,415,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336,721	1,448,519
非支配株主に係る四半期包括利益	107,944	33,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)アスクレップは、当社の連結子会社である(株)アンテリオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、(株)インテージコンサルティングは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2019年4月1日付で、(株)アンテリオは(株)インテージヘルスケアに商号を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントライン設定金額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,000,000 "	3,000,000 "
借入未実行残高	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	946,298千円	904,088千円
のれん償却額	53,212 "	60,150 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828,311	20	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,593千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911,141	22	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,534千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少しております。また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員向け株式給付信託により自己株式250,000株を取得し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が219,250千円増加しております。

これらの結果を含め、当第3四半期連結累計期間末において利益剰余金が23,727,616千円、自己株式が391,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,760,220	9,437,144	4,764,329	36,961,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	22,760,220	9,437,144	4,764,329	36,961,693
セグメント利益	811,420	1,237,164	242,621	2,291,206

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	23,587,464	9,963,113	5,366,471	38,917,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	23,587,464	9,963,113	5,366,471	38,917,049
セグメント利益	796,525	1,105,035	466,373	2,367,933

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円36銭	37円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,578,550	1,502,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,578,550	1,502,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,151	40,203
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円15銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	223	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、前第3四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は264千株であり、当第3四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は365千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社インテージホールディングス

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。